

中国の市場経済移行理論と課題

横 田 高 明

(キーワード)

低開発社会主義国家, 人間社会の発展法則, 過渡期の総路線, 人民公社, プロレタリア文化大革命, 三線建設, 南巡講話, 社会主義市場経済論, 先富論, 小康水準 (社会)

1. 社会主義体制への飛び越えと発展

第二次世界大戦後, かつて列強諸国の植民地・半植民地下にあり, 半封建社会であったアジア・アフリカなどの多くの発展途上国が, 主権国家として独立を達成していった。そのなかで搾取や支配のない平等な社会を追求し, 非資本主義的發展の道, すなわち社会主義体制を選択する国が出現した。そのような国では, 社会主義の分配原則である能力に応じて働き, 働きに応じた分配が可能ほどに生産力が発展していない。いわば, 生産力が低いまま社会主義体制への「飛び越え」がおこなわれた。

マルクスの伝統的理論からいえば, 資本主義の高度に発展した段階で, 資本家による労働者階級の支配と搾取が極限に達した状態でプロレタリア革命が起こり, 共産主義の第一段階としての社会主義体制に転化していくことになる。しかし, 発展途上国の社会主義体制への飛び越えは, 資本主義初期段階のはるかに低い生産力水準のまま, 社会主義体制に転換したことになる。いわば, 低開発社会主義国家の誕生である。そこで, いきおい限られた生産力をなるべく均等に分け合うという方式を採らざるをえない。いいかえれば, 貧しいなかで搾取のない平等な社会を追及していくのである。

しかし, 本来の社会主義国家を実現していくためには, その生産関係に見合った生産力をなるべく早い段階で確保する必要がある。多くの先進資本主義国が激しい競争と市場原理のなかで, 急速に生産力を拡大してきたのにくらべ, 社会主義諸国は低い生産力水準から出発し, 長い期間にわたって低い水準に留まっているのには, 何か問題があるといわざるをえない。それはシステムが上手く働かず, 経済活動に対してしばしば政治が過剰に介入したためである。1949年10月に国民党との内戦に勝利した共産党政権によって建国された, 中華人民共和国もその一つである。

大陸中国では, 日本が戦争で敗北したことで共通の敵を失った共産党と国民党が, かつて日本が占領していた地域の接収と戦後の支配権をめぐる, 激しく争うことになった。このような

か、国民党政権は重慶から南京に首都を戻し、新たな国家体制の確立を目指した。一時は重慶で会議を開いて「双十協定」（45年10月10日に発表されたのでこの名が付く）を結び、46年1月に政治協商会議を開催することが取り決められ、内戦回避と平和的・民主的な中国統一が合意された。しかし同年6月、国民党が華中の新四軍地区に大挙進攻したことで、共産党との間に内戦が再燃した。米国のマーシャル特使による仲介工作がおこなわれたが、46年7月以降は全面的内戦に突入し、国共合作は完全に崩壊した。

内戦初期には米国の支援を受けた国民党の優勢が続いたが、共産党は47年2月に八路軍、新四軍を人民解放軍に改編したものの、3月には中国共産党中央の所在地・延安が陥落した。だが、毛沢東の進める土地改革は農民大衆を共産党に引き付け、「農村による都市の包囲」作戦が次第に効を發揮していった。47年6月を境に戦局が変わり、48年9月から49年1月に及ぶ三大戦役¹⁾で、長江（揚子江）以北を中国共産党が支配下に収めた。さらに49年4月になると毛沢東と朱徳（解放軍総司令）は全国的な進軍を命令、9月の長江渡江戦役で首都南京を手中におさめた。更に10月1日には北京で中華人民共和国（以下「中国」という）の成立が宣言された。一方、国民党幹部は軍人80万人とともに重慶・広州などを経て台湾に逃れ、12月8日に中華民国の台湾遷都を決め、中国大陸での歴史に幕を下ろした。

ここで中国の社会主義への飛び越えを考察する前提として、人間社会の発展法則について検討しておくことにしよう。およそ事物は絶えざる変化の過程にある。古代ギリシャの哲学者ヘラクレイトス²⁾は、「万物は流転する」と説いたが、流転し変化してやまない事物の「変化」とは、どのように理解したらよいのだろうか。それは総ての事物が生成し、発展し消滅することであり、消滅したものが、さらにまた異なる新しい事物に転化していくことである。これは一定の本質をもった形態から、新たな本質をもった他の形態へ変化する運動を意味している。この運動は、単純なものから複雑なものへ、低い次元からより高い次元のものへの運動である。また事物は、事物それ自体というように抽象的なものとして存在するのではなく、一定の具体的形態、つまり現象形態として存在し、たえず形態を変化していく。このように絶えざる変化のなかで、事物は存在していると考えることができる。したがって総ての事物は運動法則を自分のなかにもち、一定の運動法則、いいかえれば発展法則に支配されているといえよう。

社会科学は人間相互の関係、つまり社会関係の運動法則すなわち発展法則を探求するものである。人間及び人間社会は自然の一部であるが、独自の発展法則をもつものとして自立化している。社会科学の一分野である経済学は、人間社会の生成、発展、消滅の必然的關係、いいかえれば社会の発展法則を究明することを目的とする。したがって経済学の対象は、社会の経済関係つまり生産関係、あるいは生産上の社会関係を明らかにするものである。人間は一人では生きられず、

1) 遼瀋、淮海、平津の3戦役をいい、中国共産党の勝利を決定的なものにした。

2) Herakleitos, 紀元前535-475年頃の古代ギリシャの哲学者。万物は根源的実態である火の変化したもので、永遠の生成と消滅のうちにあり、生滅は相互に転化しあう相対立する緊張的調和関係の不変秩序にあるとした。

人間の発生は同時に人間社会の発生である。人間が生存していくためには、衣食住などが必要であり、生活資料の生産をしなければならないが、これは一定の社会関係のもとでおこなわれる。

このような生産関係のもとに社会は発展し、発展につれて存在様式が変化し、以前の形態とは異なった新しい形態が生まれていく。発展とは、自己を繰り返し広げていくことであり、その過程では進歩と同時に停滞や退歩をも含み、前向きであるばかりでなく後ろ向きにもなる二重性格をもつと考えるとよい。したがって発展の概念には、その内に矛盾の要素を含んでいる。人間社会の発展は原始共同社会に始まり、奴隷社会、封建社会、資本主義社会、社会主義社会という形態をとって次々に転化していく。これが社会発展の一般法則ということである。社会は諸形態が異なるにつれて、それぞれ異なった生産関係にあり、それぞれが違った経済法則をもっている。そこで、一般的な生産関係を支配する共通の内的必然関係を明らかにすることが必要となる。

人間の社会関係は、基本的には生産関係であり、それは経済関係にはかならない。生産関係とは、人間が生活し生きていくために必要な資料を獲得するためにとり結ぶ人間相互間の関係であり、生活資料を得るための活動が生産または労働ということになる。生産または労働は、人間が自然に働きかけて生活に必要なものを直接的または間接的に作り出す目的をもった作業であり、この繰り返しによって人間社会は存続している。この場合の人間は労働力であり、道具は労働手段であり、自然は労働対象として存在し、これらの三要素が揃わなければ生産は不可能となり、人類は滅亡するか野生の動物生活に戻ることになる。この労働力と労働手段と労働対象の三つを生産の三要素といい、労働手段と労働対象を一括して生産手段と呼んでいる。

人間の欲望を充足させるためには、労働として自然への働きかけが道具によって媒介されることになる。その際、人間はありあわせの自然物を偶然的に道具として使用するだけでなく、生産目的のため自然材料に一定の加工を加えて道具をつくっていく。ここに人間本来の特徴があり、自然過程を人間の生活目的に合わせて、社会的労働過程に作りかえていく必要条件がある。この労働過程においてはじめて、人間と道具と自然とが生産のための不可欠かつ十分な三要素としての労働力、労働手段、労働対象となり、労働と生産過程をつうじて人間の存続と発展が確保され、保証される。

人間社会の発展法則における社会形態には、それぞれに特有の特殊な社会法則がある。原始共同社会にはそれに特有な社会法則があり、奴隷社会、封建社会、資本主義社会には、それぞれにまた特有な社会法則が存在する。人間の欲望を満たすための労働手段を媒介とする生産過程は、人間に特有な行為であり、人間の存続のために継続的に繰り返されることから再生産過程でなければならない。この再生産過程がいわば発展であるが、発展は内的矛盾を原動力としている。そこで次に、人間社会に特有な再生産過程における基本的な矛盾について明らかにしなければならない。

再生産過程における基本的な矛盾とは、いうまでもなく生産力と生産関係の矛盾ということになる。先にみたように生産関係は、再生産過程において必然的に結ばれる人間相互間の社会関係であり、生産力は社会関係の内容を構成する生産の三要素としての労働力と労働手段と労働対象

のことである。つまり生産過程で一体となって機能する労働力としての人間と生産手段ということになる。この生産力と生産関係は、再生産過程の内容と形式を体現するもので、一定の生産力の状態に応じて一定の生産関係が生まれる。一定の技術的内容である生産力と、それが機能する方法を規定する一定の社会形式である生産関係とは、互いに矛盾するものとなる。この矛盾の統一としての再生産過程は、絶えず発展せざるをえないのである。

与えられた再生産過程の諸条件のもとで、矛盾の発展の可能性を現実性に変える契機となるものは、労働力としての人間であることはいうまでもない。しかし労働力は、労働手段を媒介とすることなしには生産過程で機能できない。このようなことから労働手段は、社会発展にたいして能動的な作用をはたすことで、社会発展の支点であり物質的な基礎といえる。だが労働手段は、あくまでも人間が自然に働きかけるための手段であり、媒介物であるという性格に変わりなく、そのようなことから人間が、生産過程において単に能動的ということだけでなく、決定的な契機を握っているということになる。したがって労働力と労働手段は、生産力のうちでも能動的部分であり、労働対象は受動的要素と考えることが可能である。この生産の三要素の全体が生産力であり、生産関係との矛盾の統一が再生産過程ということになる。

再生産過程は、形式をなす生産関係と内容をなす生産力とが統一されてはじめて成立するものである。一定の内容としての生産力は、一定の社会的形式としての生産関係によって、その存在および機能の仕方を規定されながら、絶えず発展していく。この運動の原動力は、生産力のうちにある。つまり、労働手段を媒介とする人間と自然との相互作用である生産過程では、労働手段が絶えず発展し、それを媒介に人間の物的生活が変化していく。その結果、労働力としての人間が個体的にも社会的にも変化発展し、新しい社会的人間となり、新たな社会関係、生産関係に身をおくことになる。生産関係は、人間と自然との相互作用において生産力が存在し機能し発展する必然的な社会的形式であるから、生産関係は生産力の性格や形態に照応することになる。

生産力と生産関係との統一がどのようになされるかによって、生産様式は異なる。生産様式とは、生産の三要素、つまり生産力がどのように結びつくか、すなわちどのような生産関係をもつかということである。いいかえれば労働力と生産手段（労働手段と労働対象）がどのように結びつくか、結局のところ人間と自然とがどのように結びつくかにほかならない。この結びつき方の発展につれて、さまざまな生産様式が出現してくる。生産関係は基本的には所有関係、わけでも生産手段にたいする所有関係としてあらわれる。したがって生産関係の発展は、生産手段にたいする所有関係の発展としてみる事が可能である。そこで、生産関係を具体的な所有関係においてとらえ、生産様式を生産力と所有関係の統一としてとらえるならば、そこに社会経済構成の概念が生じる。

生産関係という所有の形式は、生産力の発展に応じて共有から私有へと発展してきた。最初の共有形式として原始共同体所有があり、この長い歴史的発展のなかから私有形式が出現した。それには奴隷制的所有、封建的所有、資本主義的所有の三形式が段階的に発展してきたもので、これら私有形式の発展の頂点で、所有形式は再び共有原則へ復帰し、社会主義的所有となる。つま

り原始的所有の否定の否定として、より高次の社会主義的所有へと所有形式が変化し、発展するのである。

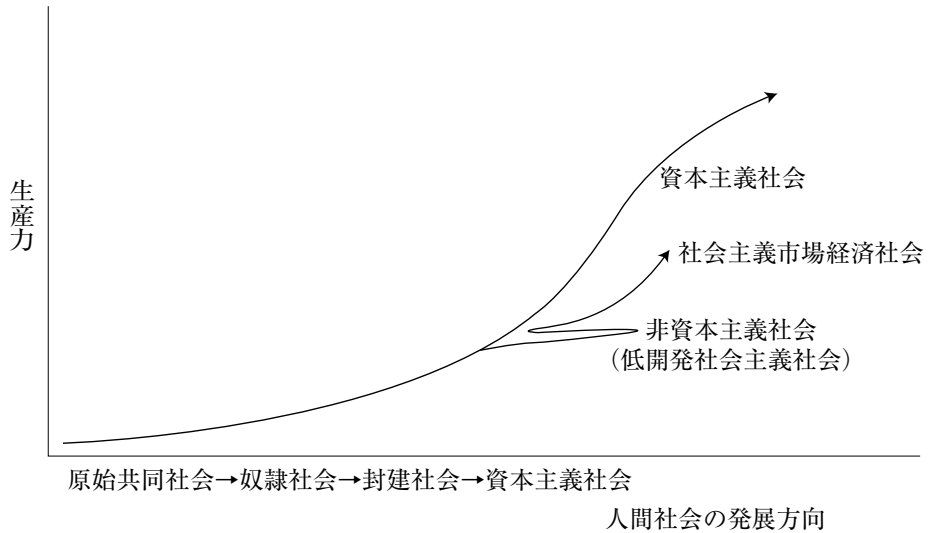
原始共同社会は分業を前提としない協業、つまり原始的協業または単純協業であり、生産手段が幼稚かつ貧弱なために共有で人間と自然が直接結びつく階級のない社会であった。社会的共同生産がおこなわれ、生産物は共同で消費された。ほとんど分業のない群の生活形態から、次第に性別や年齢別の分業があらわれる。放浪していた群が一定の地域に定住すると、他の群との間に境界ができ、自分達の共同の場所が群社会の共有となっていった。また、自然的分業は、やがて農業や牧畜の社会的分業に発展していく。生産手段が次第に特定の個人の私的支配下に服するようになり、私有の基礎がうまれた。このようにして原始共同社会における共有と共産の原則は、やがて私有に基づく私的生産へと変化していく。

分業の発展にともない、労働の個人化が進展していく。労働が個人化したことと労働手段が共有形態をもつことは互いに矛盾し、生産過程の能率的な進行を妨げることから、生産手段は私有に転化し、新たな生産関係が打ちたてられる。これが私有に基づく搾取と支配の階級社会が形成される過程である。奴隷社会では社会の一部分たる奴隷主が、私有する奴隷と生産手段を生産に結合させた。封建社会では基本的生産手段である土地を封建領主が私有し、これを農奴に耕作させた。つづく資本主義社会では、資本家が生産手段を私有し、労働者階級を賃金労働者として雇用し、使用することで生産に結びつけた。この社会を基本的に特徴づけるものは、商品生産である。およそ生産物が商品として売買される社会は商品生産の社会であり、資本主義はそのような典型的な社会である。それはやがて、生産手段を持つものと持たぬものとのあいだの搾取・被搾取、支配・被支配の社会的階級関係を生み出すことになる。

このような過程のなかで、生産力は絶えず変化していく。従来の生産関係が新たな生産力の一層の発展にとって拘束力をもつようになれば、新たな生産力の性格と形態に応じた新たな生産関係がつくられる必然がそこにある。しかし、生産力がつねに生産関係にとって優位性をもち、つねに社会の発展にとって決定的であるとはかぎらない。生産力はつねに優位に立ち決定力をもつが、生産力と生産関係の相互作用において、生産関係が一定の段階では生産力発展の推進力として作用すると同時に、他の段階では阻止する力として作用する。

社会主義体制へ移行した当初の中国では、人民が社会主義建設に燃えて時間を惜しんで労働し、一時的に生産力を高める方向に動いた。しかし、それも長くは続かなかった。一生懸命働いても見返りが少なく、働いても働かなくても分配にあまり差がないということになり、積極性は薄れていった。したがって、生産力に見合った生産関係を飛び越えた中国では、超えがたい矛盾のなかで、低い生産力を強力な政治が介入することで解決しようとしたところに無理があった。中国の経験から明らかなように、新たな社会主義的生産関係が、かえって生産力の一層の発展を妨害してしまったことになる。結局において、生産力に照応した生産関係まで戻らざるをえなかったのである。その様子は、図-1のようになるであろう。

図-1 人間社会の発展法則と中国社会主義市場経済（初級段階）の道筋



2. 毛沢東思想と社会主義国家建設

1949年10月に社会主義新中国が誕生して以来、共産党政権は生産手段の公有制と労働に応じた分配を導入することが目標となった。しかし、しばらくの間は準備に時間を費やすことが必要と考えていた。当時の毛沢東の行動と政治にたいする考えは、決して急進主義でなく、資本主義の成分をも認めた漸進主義であった。建国に先立って49年9月29日に発表された「共同綱領」では、中国共産党は新中国を社会主義国家へ改造しようとする積極的意図は明らかにしていない。第1条では、多様な階層住民による反帝国主義・反封建・反官僚主義を提起し、次いで2条で民族解放、さらに3条で旧支配層の特権を奪い取って自立経済の基盤を形成しようという建国綱領であった。

人口の8割以上が居住する農村では、耕す農民に土地をあたえるための土地改革が先行して実施された。50年6月に制定された土地改革法では、富農経済の温存を柱に穏健な内容となっていたが、朝鮮戦争の勃発を契機に、国内の階級敵が国外の敵と手を結ぶことを恐れ、富裕層に対する攻撃が強化された。そのため富農経済温存の原則が無視され、ほとんどの地域で頭割り均分がおこなわれた。土地改革は52年末までに終了したが、1人当たり平均分配耕地は華北で3-4畝(20-26アール)、華南では2-3畝(13-20アール)で、専業農家としては経営の厳しい零細な規模であった。

穏健かつ漸進的な路線はそう長くは続かず、1953年8月の毛沢東の重要指示文書「過渡期における党の総路線」では、はやくも方向転換が図られた。つまり、中国の新民主主義の時代は、建

国からわずか数年間で終わりを告げるようになった。農村の社会主義的改造が日程にのぼり、まず個別農家間の労働互助組織である「互助組」が形成された。しかし、土地を出資したかたちの「初級合作社」の実現は将来のこととしていたものの、一部の地方農村で「初級合作社」化が急速に進んでいった。このような状況に対して共産党政権は、「焦燥感にかられた冒進」であり、「現実的でなく有害である」と批判した。また毛沢東も「注意し、慎重に、急いではない」と戒めるほどであった。ところが、零細な小農経営では都市部の社会主義工業化の進展と共存できず、放置しておけば農村で階級分化が進み、再び資本主義化しかねないとの恐れから、毛沢東は冒進を全面肯定することになった。

当初の予定では、土地の私有制に基礎をおいた互助組から出発し、集団労働を特徴とする半社会主義的性格をもった初級合作社を経て、集団所有・統一経営・統一分配という社会主義的性格をもつ高級合作社へと、時間をかけてゆっくりと進めるはずであった。しかし1955年7月、毛沢東が発表した「農業合作化の問題について」を契機に、合作化は一気に進み、55年春には農家の14%程度しか初級合作社に参加していなかったが、年末には約60%となった。高級合作社は、55年7月時点で農家の0.1%にも満たない組織率であったが、56年10月にはほぼ100%に達してしまった。56年には、社会主義への過渡期の総路線が開始されて3年しか経っていないのに、社会主義は基本的に実現したと宣言された。

一方、1953年から始まる第1次五カ年計画は、周恩来、陳雲、李富春らによって比較的穏健な計画が策定されたが、毛沢東の「過渡期の総路線」が提起されると、本格的な社会主義経済建設として位置づけられた。つまり、中国経済の実情をはるかに超えた、国营企業を中心とする重工業化路線であった。55年9月の第7期6中総会における毛沢東の演説では、「われわれは、あと12年あれば基本的に社会主義社会の建設をなし遂げることができよう。そのときには毎年、粗鋼は1800万—2000万トン、発電量は約730億キロワット/時、採掘する石炭は2億8000万トン前後、原油は1800万トン前後、自動車は20万8000台、セメントは1680万トン前後、化学肥料は750万トン前後が生産できるようになろう」と述べ、「この水準はソ連の1940年の水準に相当する」³⁾とみなしていた。つまり建国以来18年をかけて社会主義的改造を達成しようと考えていたことになる。

中国は第1次五カ年計画期に、工業建設投資の実に85%を重工業にあてた。また重工業建設694項目のうち、ソ連の援助によるものが156項目に及んでいる。これらの項目は当時、中国の経済建設にとって中核的プロジェクトであり、基本建設投資総額の13.5%に相当した。ソ連の援助は借款形式で米国の対外援助などに比べて金利が高く、中国は1955年から中ソ対立後の60年代の中ごろまで、毎年約2億ドルの返済を続けてきた。それにしても国家基本建設投資の90%近くは国外から調達しており、遅れた技術水準と低生産性に変わりはなかった。

とはいえ国民経済の圧倒的部分は農業であった。1958年には大衆の「主観的能動性」に依拠した大躍進、人民公社、社会主義の総路線が提起された。生産拡大を目指す大躍進は、57年の食糧

3) 東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳（上・下）』三一書房、1974年、1975年。

生産1億850万トンを翌58年には5億トンに増産可能であり、同じく鉄鋼生産は535万トンから3000万トンにできるという夢のような目標を掲げ、「7年どころか2年で英国に追いつき、15年で米国に追いつく」ことができるとした。人民公社は、経済面の活動に限定した農業生産合作社とまったく異なり、農業・工業・商業・教育・軍事(民兵組織)の「五味一体」として総ての領域を備え、行政と経済機能を合わせもつ「政社合一」という一つの自立的な共同組織体とみなされた。さらに「一大二公」といわれ、規模が大きくなると集団化と社会主義化に有利であり、公共性が高まるとされた。

人民公社は当初さまざまな名前で呼ばれていたが、毛沢東がパリ・コンミュン(中国語で「巴黎公社」という)を模して名づけた「河南省七里營人民公社」を58年8月に訪問し、「人民公社はすばらしい」と語ったことが報じられると、「人民公社」という名前とともに公社創立の運動が全国に波及していった。同じく8月に開かれた中共中央政治局拡大会議で「農村の人民公社設立についての決議」が採択されると、合作社合併・公社化の勢いは一層加速され、わずか1ヵ月のうちに全国の農家が一郷(村)一社で約2000戸の公社に加入していった。全国で約2万6000社余が成立したが、人民公社は共産主義社会へ移行するうえで最適の組織形態であるとされ、私的所有制廃止や分業の否定、さらに必要に応じた分配といった毛沢東の空想的社会主義が増殖していった。

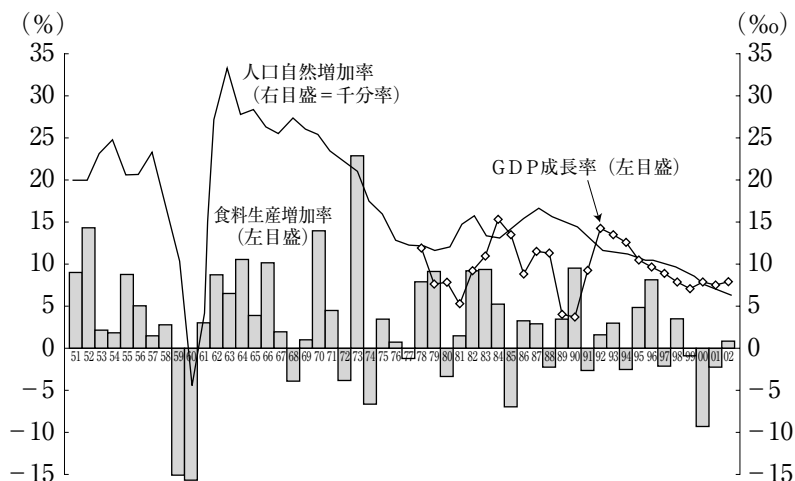
この急激に過ぎた人民公社化や農民の自由意志を無視した強制加入、さらに59年から3年に及ぶ自然災害が加わり、農村は悲惨な状況となった。食糧生産は59年に対前年比15%減の1億7000万トンであったが、60年も同15.6%減の1億4350万トンとなり、61年は同2.8%増となったものの1億4750万トンにすぎなかった⁴⁾。60年の食糧生産は51年水準まで落ち込み、58年の2億トンを超えたのはプロレタリア文化大革命が始動する66年である。また59年の人口増加は1213万人で増加率10.19%(千分率)であったが、60年には1000万人も減少して増加率-4.57%、61年も348万人減で-3.78%となった。59年から61年までの3年間の餓死者は、2000万人を超えたともいわれている(図-2参照)。

1958年12月に開かれた党第8期6中総会では、毛沢東が人民公社の行き過ぎから次期国家主席を辞退し、後任に劉少奇が指名された。国家主席に任命された劉少奇や党総書記の鄧小平を中心に、大躍進がもたらした経済的困難を克服するための経済調整が実施され、自留地⁵⁾や自由市場、生産請負制などが大胆に採用された。さらに60年3月、後に「農業基礎論」として知られる「農業を基礎とし、工業を導き手とし、重工業の優先的発展と農業の急速な発展を結びつけ、農業、軽工業、重工業の間の関係を正しく処理すべきである」という明快な論文が出た。農業が工業発展の基礎であることは、中国経済発展の重要なテーマであるが、大躍進期の狂気のなかで、いつの間にか忘れられたことに対する反省を込めたものであった。

4) 『中国統計年鑑』各年版より。

5) 集団労働以外の時間で農家が自主的に経営できる集団から分配された小規模農地、自家用野菜や副業用に利用した。人民公社化運動の間や文革期には生産隊に返還させられたこともあった。

図-2 中国の食糧生産増加率・人口自然増加率・GDP成長率推移（1951-2002年）



(注)『中国統計年鑑』各年版などから (財)日中経済協会作成。

(出所) (財)日中経済協会『中国経済データハンドブック』2003年9月、45ページ。

しかし毛沢東は、こうした政策に対して資本主義復活の危機感を次第に増長していった。毛沢東は大躍進失敗後の1962年1月、「中央の過ちは直接的にも間接的にも私の責任である」と認め、「われわれには大きな盲目性があり」、「経済工作について多くの問題をいまだ理解していない」と自己批判した。ところが同年9月には、中ソ対立を背景に社会主義段階における継続革命の必要性を説き、社会主義教育運動を推進した。同時に、党組織への信頼を失った毛沢東は、林彪を重用して解放軍の支持を固め、党外大衆の自分への個人崇拜を意図的に高めていった。

毛沢東の危機感と冒進を強めた外部要因としては、ベトナム戦争、とくに1965年2月以降の「北爆」を想起しておく必要がある。64年10月に開催された党中央工作会議では、国防建設を最重要課題とし、「三線建設」を加速して中国全土の工業配置を急速に再編成することを決定した。三線建設とは、一線が沿海地域と国境地域、二線が北京・広州線沿線などと内陸の中間地域、三線は内陸地域とし、国防戦略上の配慮から三線の幾つかの拠点に重工業や軍需関連工業を建設していった。また各省単位においても小規模鉄鋼工場や兵器工場、機械工場などを移して外敵の攻撃に備えた分散型工業体系の確立を目指した。65年から75年の三線建設投資は、全国基本建設投資総額の43.5%を占めたが、多くの三線地域は工場立地に適さず、経済合理性からいえば極めて効率の悪いものであった。

さらに毛沢東は1964年5月以降、「農業は大寨に、工業は大慶に学ぶ」運動を提唱した。山西省東部の昔陽県にある大寨人民公社は自然条件に恵まれぬ山村であったが、集団労働で食糧生産が大幅に増し、農民の生活水準が向上した。63年には水害に見舞われたが、自力更生の精神で復興に成功し、さらにその後、驚異的な農業生産高を実現したとされる。しかし、これは真実では

なかった。また油田開発や石油自給の成功を宣伝すべく64年12月には、大慶がモデルとして取あげられ、大寨同様に国の内外から参観者が殺到した。これらの運動は、その後の文化大革命期に大いに利用されたが、あまりにも精神主義に走りすぎたものであった。

このようにして実権を失った毛沢東が、状況を打開するために発動した奪権闘争が文化大革命である。学生を中心にした紅衛兵を動員し、党外から「党の司令部を攻撃せよ」と号令をかけ、実権派からの奪権を展開した。1966年8月に開催された党第8期11中総会では、革命的教員・学生も出席する異常事態のなかで、「プロレタリア文化大革命に関する決定」（いわゆる「十六条」）が採択された。同決定では、資本主義の道を歩む実権派の打倒、プロレタリア新文化の創造、教育革命などが提起された。また会議では劉少奇の党内序列第2位から8位への降格、林彪の2位への昇格を決定した。8月18日には天安門広場で毛沢東の第1回紅衛兵接見がおこなわれ、100万人が参加したといわれる。

毛沢東に重用された林彪であるが、彼は文革前から毛沢東個人崇拜の推進者であった。林彪は1960年9月、「毛沢東同志は現代の最も偉大なマルクス・レーニン主義者である」として、毛沢東の赤旗を高く掲げることを中央軍事委員会拡大会議で決議させた。国防部長の林彪は64年、忠誠の証として軍内向けに『毛沢東語録』を発行し、その朗読を儀式化していった⁶⁾。文革中に刊行された『毛沢東語録』は、50数億冊に達したといわれる。毛沢東の「焦燥感にかられた冒進」は、再び1966年から76年の10年間にわたって中国を「悲惨な内乱」に追い込み、人々を苦境に立たせることになるプロレタリア文化大革命（文革）を発動し、指導していくことになった。

文革は混迷を深めていった。紅衛兵の動員などによって正規の党組織は麻痺し、劉少奇や彭真ら実権派幹部の追い落としにも成功した。文革指導部内部でも権力闘争の色彩が次第に濃くなっていった。68年12月には三大差異の撤廃（都市と農村、労働者と農民、知的労働と肉体労働の格差撤廃）という理想主義的なスローガンを掲げ、また都市部の就職難を解決する必要から、78年までに約1600万人の青少年が下放（「上山下郷」）運動と称して、農村や辺境に送り込まれた。下放した多くの青少年を待ち受けていたものは過酷な労働、知識青年に対する差別的待遇、暴行やリンチといった迫害もみられ、理想とは程遠いものであった。また知識人の下放も推進されたため、国家統計局などでは、ただでさえ少ない人員が半分以下になり、十分な計画が立てられないまま業務が停滞してしまっただといわれる。

このような状況のなかで劉少奇は、1968年10月に開催された党第8期12中総会で「裏切り者」、
「毛沢東の権力と権威を脅かす存在」として党除名・全職務解任などの処分を受け、監禁されたまま69年に開封で横死をとげた。一方、劉少奇に代わって「毛主席の親密な戦友」と党規約に明

6) 毛沢東の著作から抜粋して編集した小冊子。66年に文革が発動されると林彪は、同年12月に自らの「再版前書き」を加えて全国で大々的に出版した。「再版前書き」には「毛沢東思想は全党、全軍、全国の総ての活動の指導指針である」と書かれ、一層の個人崇拜が推進された。日本の友好商社の社員が、広州交易会で『毛沢東語録』の一節を朗読するだけで、商取引が成立したという笑い話のような事実も見受けられたといわれる。

記された林彪にも、やがて同じような運命がおとずれることになる。69年4月の中国共産党第9回全国代表大会で毛沢東の後継者となり、劉少奇失脚以後空席状態にあった国家主席就任を狙ったが、毛沢東から国家主席への野望を抱いていると警戒され、反対された。そして71年9月、林彪は毛沢東暗殺のクーデター計画（「五七一工程紀要」）未遂で旧ソ連への逃亡を図り、モンゴル国境で墜落死したと報じられた。

林彪事件以後は毛沢東の高齢化もあり、王洪文・張春橋・江青・姚文元の「四人組」は団結し、権力の継承を急いだ。毛沢東は失脚していた鄧小平を復活させ、事態の收拾を命じたが四人組が反対し、さらに「批林批孔運動」⁷⁾などを通して周恩来の失脚を謀った。しかし1976年1月8日に革命第1世代の周恩来が死去すると、人民は四人組や文革への不満を顕わにし、同年4月5日に周恩来を追悼しようとする民衆が天安門広場に集まり、第1次天安門事件が発生した。この事件で黒幕とされた鄧小平が再び失脚し、華国鋒が党第1副主席に就任して毛沢東の後継者となった。同年9月9日に毛沢東が82歳で死去すると、四人組は権力継承を意図してさまざまな行動をおこした。しかし、葉劍英ら一部老幹部は華国鋒を抱きこみ、10月6日午後、一挙に四人組を逮捕した。

10年にわたって多くの人々を苦しめ、中国の政治・経済・社会・文化に重大な打撃を与えた文革は、このようにして終結した。特別法廷起訴状では、林彪・江青など反革命集団の弾圧による犠牲者は72万7000人、死者3万4000人と記されている。これには紅衛兵同士の対立抗争による武闘、大量虐殺事件の犠牲者、自殺者は含まれていない。正確な数字は把握しにくいだが、一般的には死者1000万人、被害者1億人といわれる。また幹部の90%以上が批判を受け、80%以上が闘争と審査の対象になったとされている。社会秩序の崩壊、風紀の混乱、人間関係の破壊なども深刻であった。さらに経済的損失も甚大で、10年間に5000億元以上といわれる。これは建国以来30年間の基本建設投資に匹敵する金額である。

3. 鄧小平の生産力優先論

中国では、「翻身（解放）は毛沢東を忘れてはならず、致富（富裕）は鄧小平に感謝しなければならぬ」⁸⁾といわれることがある。毛沢東は、革命闘争によって西洋列強の侵略から中国を解放し、半封建社会から人民を救済した。しかし社会主義建設においては、中国の実情を無視した空想や精神主義、経済より政治優先に走り、多くの困難をもたらした。一方、鄧小平は1962年7月、すでに「白猫でも黒猫でも鼠をとる猫はよい猫だ」と発言し、現実的で実利を重んじたため、いらい何度か要路の地位を失うことになった。それでもまた復活し、自身の信ずる社会主義の道を歩んできた。そのため鄧小平は「不倒翁」（起き上がりこぼし）などと呼ばれることもあ

7) 林彪と孔子を合わせて批判する政治運動だが、実際の攻撃目標は当時の国務院総理・周恩来であった。

8) 「人民日報」1993年12月22日。

った。

毛沢東が1976年9月に82歳で死去した後、とくに1978年末に採用された改革・開放政策のもとでは、鄧小平は経済発展を優先し、「温飽水準」（衣食の足りた段階）を確保し、「小康水準」（ゆとりのある生活水準）を目指した。鄧小平は、毛沢東生誕100周年にあたる93年12月26日、「もし毛主席がいなければ、われわれ中国人はなお暗黒のなかで、さらに長い時間模索しなければならなかったであろう」と述べたが、中国の近現代史において決して忘れることのできない二人である。

確かに、毛沢東と鄧小平の二人の思想と行動は対照的である。毛沢東は一種の精神主義者で、物的刺激より人間の意志が大事だと主張する人物であった。1960年代初めに書いた『ソ連《政治経済学》読書ノート』には、次のような文章が掲載されている。「本書（《政治経済学》）は機会あるごとに個人的物質利益を語り、このシロモノを用いて誘惑しているようだ。これはかなり多くの経済担当者・指導者の精神状態を反映し、政治・思想工作を重視しない状況を反映している。この状況下では物質刺激に頼らなければほかに方法はない・・・このように物質刺激を宣伝したのでは資本主義に勝てなくなってしまう⁹⁾」。つまり毛沢東は、政治や思想によって人々はいくらでも動かせると考えていた一面がある。それゆえに、彼は革命家として神格化され、絶対的権威者となって社会主義建設を独善的に推し進めてきた。そのような極左的な傾向を抑えようとする勢力は、「右翼日和見主義者」や「修正主義者」として、容赦なく切り捨てた。結果として、毛沢東の冒進を論じて経済発展に力を注ぐよう忠告する実務派と対立し、それらの人々をしばしば階級敵として処分することもあった。

このような毛沢東に対して、鄧小平は現実主義的かつ柔軟で、われわれには想像できないような考えをしばしば披露してきた。鄧小平が取りわけ強調することは、「生産力優先主義」である。彼は次のように述べたことがある。「社会主義の優位性は、その生産力が資本主義にくらべてより高く、より速く発展することにあります。もし建国後、われわれに欠陥があったとすれば、生産力の発展に対し、ある種の軽視をしてきたことでしょう。社会主義は貧困を根絶します。貧困は社会主義ではなく、まして共産主義ではありません。社会主義の優位性は、生産力を次第に発展させ、人民の物質・文化面の生活を次第に改善することにあります。中国のいまの立ち遅れた状態のもとで、いかに生産力を発展させ、いかに人民の生活を改善するのか、この問題がいまわれわれの前に提起されているのです¹⁰⁾」。

このような生産力優先論は、明らかに毛沢東の社会主義思想に対する反立である。鄧小平の関連発言としては同じ84年の4月15日、「毛沢東同志は偉大な指導者で、中国革命は彼の指導のもとに成功を取めたのです。しかし、彼には一つの大きな欠陥がありました。それは社会的生産力を軽視したことです」と述べ、さらに「マルクス主義によれば、社会主義は共産主義の第一段階

9) 毛沢東（矢吹晋訳）『毛沢東政治経済学を語る』現代評論社、1974年、75ページ。

10) 鄧小平が1984年6月30日に「第3回日中民間人会議」日本側委員代表団に面会した際の発言、「中国の特色をもった社会主義を建設する」『現代中国の基本問題について』外文出版社、1987年所収。

であり、非常に長い歴史段階です」と発言している¹¹⁾。つまり生産力の発展、人民生活の向上に寄与するものが、鄧小平の社会主義論である。したがって階級敵の発生という視点は希薄である。

さらに加えれば、「中国共産党を離れて、はたして誰が社会主義の経済・政治・軍事・文化を推進していくのか。はたして誰が中国の『四つの現代化』¹²⁾を推進するのか。今日の中国では、党の指導を離れて大衆の自然発生性を賛美するようなことは絶対にしてはならない」とも発言している。かつての中国では、社会主義や共産党の指導に対する信念が動揺し、民主化運動が活発化して共産党の一党支配体制を揺るがせたことへの反省から、鄧小平は1979年3月に開催された中央理論工作会議で、「四つの基本原則」を提示し、その堅持を国民に求めた。それは①社会主義の道、②人民民主（プロレタリア）独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想—の堅持ということである。これは憲法や党規約にも盛りこまれ、急進的な政治改革を牽制し、ブルジョア思想の浸透を防いで反体制活動を取り締まる根拠となっている。

鄧小平の主導による経済体制改革の推進は、1978年12月の第11期3中総会において、国内経済改革、対外開放政策が採用されて以降である。このことは、とりもなおさず中国が市場経済移行へ踏み出していく契機となった。とはいえ彼は、最初から完全に市場重視論者として出発したわけではない。80年代初めの「計画を主とし、市場を従とする」鳥籠論¹³⁾で有名な陳雲たち保守的計画論者から、84年の第12期3中総会で確認された「計画的商品経済」にいたるまで、市場と計画の共存と調和を図ってきた。そして、さまざまな試行錯誤をくりかえし、やがて社会主義と市場経済を「結合」することに到達した。

3中総会では、「農業発展を速めるいくつかの問題にかんする決定（草案）」と「農村人民公社工作条例（試行草案）」を採択、毛沢東時代末期の国家的搾取によって疲弊した農村の農業生産向上を図るべく、農村人民公社の改革に乗りだした。もう一つ画期的な契機となるのは、92年1月に鄧小平が中国南方の諸都市を視察し、「南巡講話」¹⁴⁾と呼ばれる談話を発表した。そこでは「改革・開放と経済発展」の二つの加速を訴えている。そのため翌93年9月に開催された中共第14回党大会では、市場経済を容認する「社会主義市場経済論」を登場させ、公認させたことである。

11) 「政治面では民主を進展させ、経済面では改革を実行する」『現代中国の基本問題について』外文出版社、1987年所収。

12) 工業、農業、国防、科学技術の四つの近代化をいう。提起された背景には、中国が先進資本主義諸国の生産力水準と技術進歩に比べて、著しく遅れているという認識がある。

13) 1982年に陳雲が主張した計画経済主体論。経済の活性化や市場調節は計画の許す範囲内でおこなうべきで、計画指導を離れることはできないとした。これを鳥と鳥籠の関係で説明し、鳥は経済の活性化で、籠が小さすぎると運動不足で元気がなくなるし、大きすぎたり籠がなければ、混乱したり統制がとれなくなるとした。

14) 89年6月4日の天安門事件以降の経済低迷、ソ連での91年8月のクーデター失敗と共産党解体の兆しなどにより、国内では再び保守派の勢いが強まった。このような情勢を打開するため、鄧小平は92年1月18日から2月21日にかけて武昌・深圳・珠海・上海を視察し、講話を発表した。これがその後の改革・開放政策に大きな影響を与え、92年9月の党大会では社会主義市場経済が公認された。また、市場メカニズムを容認することで、計画経済を巡る議論に終止符が打たれた。

まず人民公社の改革であるが、結局、改革では収まらず解体してしまった。1978年の全国1人当たり食糧は56年水準に留まっていたし、農業人口1人当たりの年間所得は70元余で、4分の1の農民所得は50元にも満たなかった。解体のきっかけは、78年に安徽省鳳陽県で生産増加のため発生した生産請負制が、翌年に同省の党書記・万里が容認したことで、瞬く間に広がっていった。当初の生産請負制は「作業組」が請負う方式が多かったが、次第に各農家へと普及していった。さまざまな方式のなかで「各戸（農家）生産請負制」（包産到戸）から「各戸経営請負制」（包乾到戸）という各農家が農業経営まで請負う制度に進んでいった。79年9月に開かれた第11期4中総会では限定的に認めたものの、農民に有利な方式は党や政府首脳の予想をはるかに超える速さと規模で全国に拡大し、集団農地を各戸に分割貸与する請負制は、83年までに全国農村の95%に普及した。

人民公社は84年末までに全国で98%余が解体され、最後まで残っていたチベット自治区の人民公社も89年中に解体された。53年以降全国で展開された集団農業体制、さらに58年以来中国社会主義のシンボルといわれた人民公社制度は、ここに完全に幕を閉じた。82年当時約5万4000あった人民公社は、解体過程で「政社分離」が進んで郷鎮制度が復活し、解体後は約4万7000の郷・鎮政府となった。公社のもとに存在した約72万の生産大隊は約74万の村民委員会に、さらに生産隊は村民小組へと組織変化した。95年実績で、1つの郷（村）または鎮（町）の規模は、管轄下の村民委員会が15.7、管内の農家戸数4939戸、農村人口1万9449人となった。1つの村民委員会は管内の農家戸数315戸、農家人口1239人となっている。

鄧小平は1983年10月、次のように発言したことがある。「農業で大規模な請負をやることに、私は賛成である。いまはまだ思い切ってやらせる大胆さが足りない。要するに、中国の特色をもつ社会主義の建設に役立つかどうか、国の繁栄と発展に役立つかどうか、人民の富裕と幸福に役立つかどうか、これがわれわれの諸活動が正しいかどうかをはかる基準なのである」と請負制の大胆な試行に号令をかけた。つまり実験をし生産力拡大に役立つものは、積極的かつ合理的に活用していく強い姿勢がうかがえる。つづけて以下のような発言がみられる。「農村でも都市でも、一部の人がさきに豊かになるのを認めねばならない。勤労によって富を築くのは、正当なことである。一部の人、一部の地区がさきに豊かになるのはよい方法であり、皆が支持する新しい方法である。古い方法よりは新しい方法がよい」¹⁵⁾と経済発展を優先し、一時的な経済格差はやむをえないとした。

このような考えは後に「先富論」と呼ばれるようになるが、単なる競争原理の導入ということではなく、さきに豊かになった人や地区が、経済発展の遅れた人々や地区を援助し共に豊かになることを目指したものである。とはいえ農民の積極性が増し、食糧生産は変動はあるものの年々増産傾向がみられた。1978年の食糧生産量は3億477万トンであったが、82、83年は対前年比で9%以上の増加率をしめし、84年も同5.2%の伸びで4億731万トンとなり、6年間に1億トンも増加

15) 鄧小平「組織戦線と思想戦線における党の差し迫った任務」『現代中国の基本問題について』外文出版社、1987年。

した。さらに96年には5億トンを超えたが、国内で食糧余剰が増加したり、自然災害、さらにWTO加盟で安い穀物が輸入しやすくなったことから、2003年の食糧生産量は4億3067万トンに低下した。しかし、食糧自給率は02年で102.7%と発表されている。

このようななか、国際情勢も大きな変化を遂げていった。80年代後半にソ連でゴルバチョフが試みた「ペレストロイカ」政策は、東欧諸国にも影響を与えて民主革命をもたらし、ドミノ現象のように社会主義政権が崩壊していった。91年にはソ連邦も解体し、それらが中国にも少なからず影響をもたらした。保守派は伝統的社会主義に回帰しようとし、社会の閉塞感が高まり、「社会主義か、資本主義か」といったイデオロギーをめぐる論争が横行した。鄧小平は、このような不毛な論争に終止符をうつべく、生産力の発展に役立つことが正しい政策であるとし、改めて経済優先を確認した。

南巡講話では、保守派によるイデオロギー優先の論議を批判し、「計画経済イコール社会主義ではなく、資本主義にも計画はある。市場経済イコール資本主義ではなく、社会主義にも市場がある。計画と市場はともに経済手段である」とし、社会主義か資本主義かの論議（「姓社姓資」）を否定した。また、右の脅威より左を防ぎ、社会主義の目的を生産力の発展におき、「生産力の発展に有利か」「総合国力の増強に有利か」「人民の生活向上に有利か」の三つを是非の判断にすべきと主張した。ここに伝統的社会主義理論からは想像もつかない、社会主義と市場経済が「結合」した「社会主義市場経済論」が登場することになった。

中国は低開発国であり、生産力を拡大するために市場経済や競争原理を導入したが、その理論化の前提には、中国が社会主義の初級段階にあるという認識がある。これが大胆な市場経済化推進の根拠である。初級段階だからこそ、西側先進諸国がかつて豊かになるために用いたあらゆる経済的手段を利用して、生産力を拡大してよいという理屈となっている。初級段階認識を最初に明示したのは、81年6月に開かれた第11期6中総会で採択の「歴史決議」¹⁶⁾であった。この観点は、その後の党大会や「中共中央の決議」でも受けつがれたが、明確な理論と重要な政治的役割をになって登場したのは、87年10月25日から11月1日わたって開催された中共第13回党大会における趙紫陽報告である。

報告で明らかにした社会主義初級段階の任務としては、次の5点に概括される。第1は、貧困と遅れた状態からの離脱、第2は、農業人口が多数を占める手作業を主とする農業国から非農業人口が多数を占める近代的工業国への移行、第3は、自給自足が大きな比重を占める状態から高度に発達した商品経済への移行、第4は、活力に満ちた社会主義の経済、政治、文化システムの樹立、第5は、中華民族の偉大な復興を実現していく過程ということである。中国の国情と自己認識を明確にしたことで、それまで資本主義固有のものと思われていた私営企業や株式配当の

16) 正式の名称は「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」、内容は文化大革命を否定し、毛沢東の歴史的評価をおこなった決議。毛沢東は偉大な指導者であり、文革で重大な誤りを犯したとはいえ、中国革命に対する功績は、誤りをはるかにしのいでいるとした。全文は「建国前28年の歴史の回顧」から「団結して、近代化した社会主義強国を建設するために奮闘しよう」まで8章38節からなる。

合法化などが確認された。

しかし、89年6月の天安門事件とその責任をとって趙紫陽が失脚した影響もあって、社会主義初級段階論は影をひそめてしまった。これが復活するのは、97年9月の中共第15回党大会の江沢民報告においてである。その報告では、所有制の多元化と株式制の推進が大方針として打ちだされた。また、初級段階論のつづく期間について、蘇星（中央党学校副校長）は約100年間としている。つまり1949年10月の新中国成立から2050年までは、社会主義の初級段階にあるというものである。

かつて稲山嘉寛（元経団連会長）は、北京で鄧小平に会見した際、初級段階の次には何がくるのか、中級か高級か、あるいは別の名称か訊ねたことがある。鄧小平は「私には知恵がないので分からない。後の世代の優秀な人たちに任せます」と応えた。末席で大物同士のこのやりとりを聞いていた筆者は、その柔軟な思考とユーモアに深い感銘を覚えたことを今でも鮮明に記憶している。このような「改革・開放の総設計師」であり、中国の新しい地平を切り開いた鄧小平は、97年7月1日の香港返還を見届けることなく、同年2月19日に92歳の生涯を閉じた。

4. 社会主義市場経済論と開放政策

1970年代末から始まった中国の経済体制改革は、鄧小平の経済発展戦略のもとで、活性化、市場化、国際化を促進した。毛沢東時代の政治優先の経済運営を脱して、効率主義、個人主義、自由主義的思考方が人々のあいだに広まり、それが政治や社会にも大きな影響を与えていった。農民や労働者の勤労意欲が喚起され、農村の改革に引き続いて84年10月に開かれた第12期3中総会では「経済体制改革に関する決定」を採択、改革の重点は都市へと移っていくことになる。このような改革を推進する過程で、さまざまな所有形態の企業がつぎつぎに出現した。

農村では食糧を中心に農業生産が拡大し、食糧が市場に出回るようになるとともに農家所得も上昇した。また農民はより豊かな生活を求め、巨大なエネルギーとなって、大都市や沿海地域へ向かって多数移動する状況が発生した。「盲流」のちに「民工潮」と呼ばれる出稼ぎ現象である。そこで政府は、「離土不離郷」（農業は離れても土地を離れない）政策をうちだし、農村で「郷鎮企業」の設立を奨励した。人民公社体制のもとでは、農民が農業以外の職に就くことは不可能であったが、各戸（農家）経営請負制の導入による農家所得の向上で、蓄財を元手に企業設立の道が開かれた。

郷鎮企業には、人民公社の社隊企業を引き継いだものもあるが、その数は少ない。78年時点でその企業数は152.4万社、従業員2826.6万人、総生産額493.1億元であったが、95年段階ではそれぞれ2202.7万社、1億2862.1万人、6兆8915.2億元¹⁷⁾となり、爆発的な成長をとげたことがわかる。この時点での平均従業員数は5.8人だが、なかには数千人を雇用する企業もあらわれた。これら

17) 1995年以降、生産額は粗産出額表示から付加価値表示に変更になった。この数字は旧計数であり、付加価値表示に直すと1兆4595億元である。

には集団所有制ばかりでなく、集団と個人の共同出資企業、農民個人が所有・経営するものなど、多様な形態がみられる。

80年代にはモノ不足状況を補完する重要な役割を担って発展した郷鎮企業であるが、90年代には競争と市場原理が徐々に働くようになり、次第に翳りがみえてきた。品質や納期などの点で大企業に負けて倒産するところも現れ、環境汚染の拡散で問題となる企業も続出した。さらに工場用地への転用による耕地減少なども問題視された。そこで競争力ある郷鎮企業の振興や株式制の活用、中小都市への郷鎮企業の適切な集中など、新たな政策措置がとられることになった。

都市部でも個人企業や従業員8人以上の雇用が可能な私営企業、さらに外資系企業の誘致が奨励された。その結果、工業生産額に占める国有企業のシェアは、78年の77.6%から85年64.9%、95年34%と低下し、2002年にはついに22%まで落ち込んでしまった¹⁸⁾。国有企業同士の合併や民営企業によるM&A（Merger and Acquisition、企業の合併・買収）、業績不振による倒産などが増加しているためである。ちなみに香港・マカオ・台湾を含む外資系企業の工業生産額シェアは約30%となっている（図-3参照）。

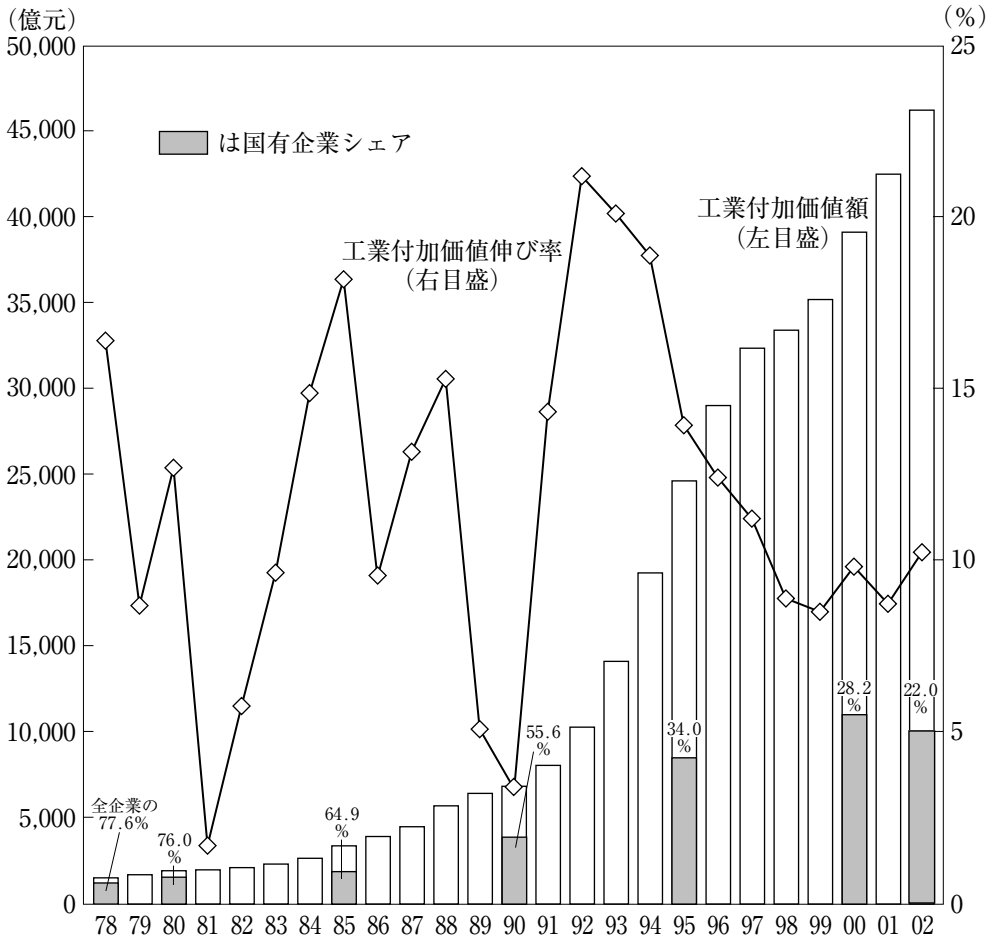
外資系企業には、合弁企業（「合営企業」）・合作経営企業（「合作企業」）・外資100%企業（「独資企業」）のいわゆる三資企業があり、合弁企業の外資側出資比率は25%以上という条件があるものの、合作企業に制限はない。出資対象は現金、建物、機械設備、原材料、占有技術、工業所有権、土地使用権などであるが、一般的には中国側が土地使用権や建物、外資側が建設資金や運転資金を出資することが多い。対中投資には、今までに3回ほどの投資ブームがおこっている。第1回目は、80年代後半とくに趙紫陽総書記が「沿海地域経済発展戦略」を打ち出した前後で、89年6月の天安門事件までつづいた。

しかし投資ブームに結びつくまでには、さまざまな投資環境の整備がおこなわれてきた。1979年7月に「中外合資経営企業法」を公布したのを皮切りに、華僑・華人の故郷にまず投資を呼び込む目的で、広東・福建両省の深圳・珠海・汕頭と廈門に経済特区を設置した。84年には大連・秦皇島・天津・煙台・青島・連雲港・南通・上海・寧波・温州・福州・広州・湛江・北海の14都市を沿海開放都市に指定、翌85年珠江・長江・閩南の3大デルタを沿海経済開放区とした。88年4月には海南島の全島を経済特区に指定した。さらに91年、上海浦東地区開発を決定、92年には鄧小平の「南巡講話」で改革・開放と経済発展の二つの加速が打ち出され、沿海地域に加えて沿江（河川沿い）、沿辺（国境沿い）の「三沿開発政策」が発表された。ここでまた、第2回目の投資ブームとなった。

96年は内陸開発の強化を打ち出し、IMF8条国に移行し、国際決済銀行（BIS）にも加盟した。鄧小平死後の97年9月に開催された第15回党大会では、江沢民総書記が「鄧小平理論」を党規約に明記し、党の指導思想とする方針を明らかにした。さらに国有制主体の社会主義「公有制度」

18) 国有企業改革と株式制導入に関しては、横田高明「中国の国有企業改革と株式制導入」、中央大学経済研究所編『市場経済移行政策と経済発展—現状と課題』中央大学出版部、1998年所収があるので参照されたい。

図-3 中国の工業付加価値額と伸び率推移 (1978-2002年)

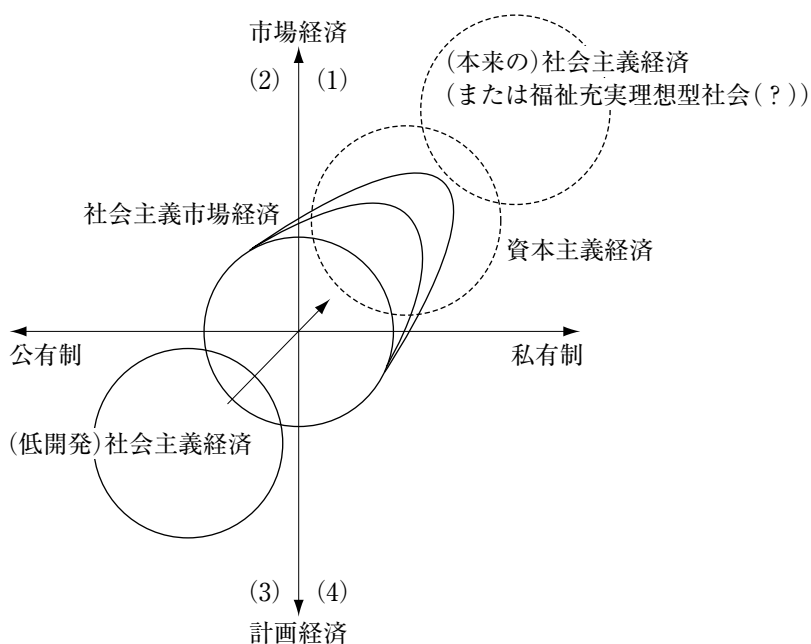


(注) 『中国時計年鑑』各年版から(財)日中経済協会作成。
 (出所) (財)日中経済協会『中国経済データハンドブック』2003年9月、52ページに修正を加えた。

の範囲を広げ、株式制度を本格的に導入することとした。中国は長年の懸案であったWTO加盟が2001年12月11日に実現したが、加盟が確実視された2000年以降は第3次投資ブームとなっている。「世界の(共同)工場」に、規制緩和と市場開放による「世界の巨大市場」が加わることになったからである。

ここで新中国成立以降の毛沢東時代の低開発社会主義計画経済、鄧小平時代の社会主義市場経済、そして生産力拡大の過程で将来の目指す方向をしめすと、およそ図-4のようになるであろう。毛沢東時代は中央集権的システムであり、中央の指令にもとづいて生産活動を行なうが、積極性が発揮されなくなると権限の一部を地方政府や企業に譲り、インセンティブを与えて労働行動を喚起した。その結果、生産力が高まるとともに統制枠からはみだす部分が生じてくる。そうなれば統率力が低下するので、いったん渡した権限と利益を再び取り戻してしまう。そこに、社会主

図-4 中国経済運営の概念的変化



(注) 象限をまたいでいることはもとより不安定なもので、一段と資本主義の方向（第1象限）へ近づいたりすると、政治力によって人為的に元に戻されることになる。「社会主義市場経済」を維持するためには、政治体制が強い権威主義体制にならざるを得ない。

義計画経済の周期性がみられた。したがって、結果として図の第3象限の範囲内に留まっていたことになる。

次いで採用された改革・開放政策のもとでは、社会主義市場経済の実施過程で個人企業や私営企業、外資系企業など非公有制経済を容認した。市場原理を導入するということは、右上の第1象限の方向へシフトすることである。現実の中国経済は、改革・開放政策のなかでかぎりなく市場経済に近づき、これを一般的にいう伝統的社会主义と認めることが困難な領域にまで踏み込んでいる。しかし、低開発国であり社会主義市場経済ということから、横軸と縦軸の交点上に位置することになる。そして社会主義初級段階にある中国は、ここに長期間にわたってとどまり、あらゆる手段を使って生産力拡大に励むわけだ。

そこに留まらせる力は、いうまでもなく共産党の指導という一党支配体制にある。それも強い権威主義的な政治体制が必要である。この強い政治的な一元化のもとで、経済の限りない多元化を進めることになる。いうまでもなく交点上は不安定であり、放置すると自由な第1象限方向にいつてしまいかねないので、ある程度の大きさの「鳥籠」に入れ、「四つの基本原則」から大きく逸脱することになれば交点近くまで、政治の力で連れ戻す方針である。そこに社会主義を標榜する意味がある。

中国で生産力が拡大し経済が発展していくことはよいことである。しかし一方で、80年代には縮小した農村と都市間の所得格差は、90年代以降ますます拡大傾向にある。地域間経済格差や個人間所得格差の拡大、人材不足、失業問題、70年代末からの一人っ子政策などの影響で急速に進む少子高齢化、財政赤字、水やエネルギー不足、環境破壊、食糧、少数民族問題など、影の部分も近年目立ってきた。これらの問題を段階的に解決していかなければ、錯綜した中国が長期に安定発展していくことは困難である。

中国が、さまざまな困難を乗り越えて経済が安定発展していくことになれば、それは政治にも多大な影響を与える。経済的多元化は当然、政治的多元化の道を提供することになる。中国が社会主義初級段階にあるということで、当分の間は共産党の一方支配を堅持するにしても、国内外の情勢から党の体質や体制の中身が変化していかなければ、そこに大きな齟齬がうまれる。つまり柔軟な思考を持つ「共産党」が要求されるわけだ。

そのような状況のなかで、土台である「富づくりとしての経済」と「国づくりとしての政治」「人づくりとしての教育」がうまく連関していけば、国民にとって優しい国家となるにちがいない。確かに所有制や経済システムの問題が存在するものの、図では中国の理想的な将来像を描いているかもしれない。このような道を歩んでいくかどうかを含めて、現時点では「中国社会主義はどこへむかうのか」に、筆者はいまひとつ自信がもてないのである。

5. 中国経済はどこへ行くのか

そこで中国が公表した文献などを中心に、経済体制改革や当面の発展目標についてまとめておくことにする。国務院は、1978年末に改革・開放政策を採用するに際して座談会を開催し、農業・工業・国防・科学技術の「四つの現代化（近代化）」を速める問題を討議したが、そのなかに経済管理体制改革が含まれていた。社会主義経済体制の議論では、「社会主義と市場経済を結びつける」との課題を見いだすことができる。

1982年9月の第12回共産党大会では、「計画経済を主とし、市場調節を従とする」との原則が提起された。さらに84年10月、共産党第12期中央委員会第3回総会（第12期3中総会）は、社会主義経済は「公有制を基礎とする計画性ある商品経済」であると、一層明確な表現をつかっている。また、「商品経済の十分な発展は社会、経済の発展で飛び越えられない段階であり、経済近代化を実現する必要条件である」とした。これによって経済改革の目標は、「社会主義の計画性ある商品経済」を打ち立てることであるとの観点が確立された。

1987年10月の第13回党大会は、計画性ある商品経済の新体制を計画と市場を内的に統一した新体制と概括し、計画調節と市場調節の二つの手段を運用し、「国が市場を調節し、市場が企業を導く」メカニズムを徐々に確立することを提起している。また1989年6月の第13期4中総会では、計画性ある商品経済の発展に即応する計画経済と市場調節を結びつけた経済体制、運営メカニズムの確立を提起した。

1990年末に鄧小平は、「資本主義と社会主義の違いは計画、市場という内容にあるのではない。社会主義にも市場調節があり、資本主義にも計画によるコントロールがある。市場経済を少しやっただけで資本主義の道を歩むと考えるはならない」と明確に指摘した。さらに92年初め鄧小平が中国南部を視察した際、「計画経済イコール社会主義ではない。資本主義にも計画はある。市場経済イコール資本主義ではない。社会主義にも市場はある。計画と市場はともに経済手段である。計画が少し多いとか、市場が少し多いとかは、社会主義と資本主義の本質の違いではない」とさらに明確化した。これによって理論面で、長年の市場経済に対する束縛がとけ、社会主義市場経済体制確立の理論的枠組みがつくられた¹⁹⁾。

中国共産党が社会主義市場経済の構築を公式に打ち出したのは、1992年10月に開催された第14回党大会である。同時に、中国の特色ある社会主義を築き上げるには、社会主義市場経済体制が重要な構成要素だと位置づけた。そのうえで、翌93年11月開催の第14期3中総会では、その目標と原則に関する「決定」を採択した。この「決定」について、1993年11月15日付け「人民日報」社説は、旧経済体制から新経済体制への橋渡しを実現する壮大な青写真であり、発展を速める行動綱領であり、社会主義市場経済体制を社会主義基本制度に結びつける画期的事業であると評価している。

「決定」で示された経済発展の20世紀末の目標である「小康」（いくらかゆとりのある生活水準）に到達するため、社会主義現代化の第2段階の戦略目標として、党大会では次の6点を打ちだした。

- ① 国有企業のマカニズムを転換し、近代的な企業制度を構築する。
- ② 市場体系を育成し発展させる。
- ③ 政府の機能を転換させ、健全なマクロコントロールシステムを築き上げる。
- ④ 合理的な個人収入の分配と社会保障制度を構築する。
- ⑤ 農村の経済体制改革を深める。
- ⑥ 対外経済体制改革を深化し、対外開放をさらに推し進める。

これらは何れも1992年の鄧小平の「南巡講話」と同年の第14回党大会の内容を具体化したもので、社会主義商品経済からさらに一歩進めた市場経済化を本格的に目指すものであった。

さらに1990年代に都市と農村の経済格差が拡大するなかで、1998年10月に第15期3中総会が開かれ、「農業と農村工作のいくつかの重大問題に関する決定」が採択された。この決定は、1978年末の第11期3中総会以来の20年間の農村改革の経験を総括し、97年の第15期党大会の戦略目標を実現するためのもので、農業と農村の現代化の方向や2010年までの目標が示された。つまり、

- ① 公有制を主体とする多種類の所有制を共に発展させ、農村の生産力を不断に高める。
- ② 家族経営請負制を基礎とし、農業社会化サービス体系、農産物市場体系と政府の農業への支持・保護体系を支柱とする農村経済体制を構築する。
- ③ 農業技術、設備レベルと総合生産力を顕著に向上させ、国民経済、人口増加と生活需要のバ

19) 「新華社」電子版、2003年10月21日。

ランスをとる。農村の産業構造を合理化し、都市化を順次に進める。

- ④農民収入を不断に増加し、農村でいくらかゆとりのある社会の建設を全面的に推進する。
- ⑤中国の経済体制改革は農村から始まり、都市部の国有工業企業改革へと展開してきた。1998年に開催された第15期3中総会は、21世紀に向かって20年間の農村改革の経験を総括し、新しい農村建設の構想を打ちだし、新たな経験を積みながら引き続き経済体制改革を模索していく。

中国が段取りをおって社会主義市場経済化を進めるなかで、2002年11月開催の第16回党大会で江沢民総書記が、「いくらかゆとりある社会を全面的に築き上げ、中国の特色ある社会主義事業の新局面を切り開こう」と題する報告をおこなった。いわゆる20世紀末の「総体的な小康社会」から21世紀最初の20年間で「全面的な小康社会」建設を目指すことになった。

鄧小平は、かつて「三步走」戦略を発表し、第2歩の20世紀末までに所得を80年の4倍増にし、1人当たりGDPが800米ドルに達する社会を「小康」と考えた。この考えからいえば、目標年を3年繰り上げ、97年には4倍増を達成している。したがって中国は、2000年には総体的に「小康水準」に達し、第3歩の段階に入ったと宣言したが、同時に「小康社会」にはいくつかの段階があるとの認識も明らかにした。2003年の平均1人当たりGDPは1090ドルとなったものの、広大な中国では300ドル程度の地域も依然として存在しており、社会主義の分配原則に照らして、新たな経済発展戦略を検討する必要性が生じたのである。

全面的な「小康社会」の建設について、江沢民は報告の中で、「いくらかゆとりある社会を全面的に築き上げるのもっとも重要なことは、経済建設を中心にするを堅持し、社会生産力を絶えず解放し、発展させることである」と述べている。さらに2020年までの経済建設と改革の主な任務を次の7点に要約した。

- ①社会主義市場経済体制を充実させる。
- ②経済構造の戦略的調整を推進する。
- ③工業化を基本的にも実現する。
- ④情報化を大いに推進する。
- ⑤近代化建設を加速する。
- ⑥国民経済の持続的で快速かつ健全な発展を維持する。
- ⑦国民の生活水準を絶えず高める。

また2010年までは、「第10次五ヵ年計画と2010年までの目標を全面的に達成し、経済総量、国力と国民生活水準をさらに1つの大台に乗せるようにする」、「残る2020年までの10年間の大いなる発展のための基礎固めをする」。そのため当面する5年間は、以下8項目に力を傾注するとの方針を打ちだした。

- ①新たな工業化の道を歩み、科学と教育による国家振興戦略と持続可能な発展戦略の実施に大いに力を注ぐ。
- ②農村経済を全面的に繁栄させ、都市化の進展を速める。

- ③西部大開発を積極的に推進し、地域経済の均衡発展を促進する。
- ④基本的な経済制度を堅持し、それを充実させ、国有資産管理体制改革を深化する。
- ⑤市場体系を健全化し、マクロ規制を強化し、完全を目指す。
- ⑥分配制度の改革を進め、社会保障体系を健全化する。
- ⑦外資導入と海外進出を結びつけ、対外開放の一層の促進をはかる。
- ⑧あらゆる方策を講じて就業の機会を増やし、国民の生活を絶えず改善する。

中国が社会主義市場経済化に積極的に取り組む過程で、2003年10月14日に開かれた第16期3中総会では、「社会主義市場経済体制整備のいくつかの問題に関する党中央の決定」を採択した。この決定は10年前の第14期3中総会の「決定」と枠組みはほぼ同じだが、表題が「構築」から「整備」に変化している。同年10月15日付「人民日報」の社説では、この「決定」が「経済体制改革の深化をさらに進め、経済と社会の全面的発展を促進する綱領性の文書であり」、「社会主義市場経済体制を整備する目標、任務、指導思想と原則を明確に提起し、たいへん重大な意義を持っている」と評価した。さらに「いくらかゆとりのある社会を全面的に築き上げる体制上の保障」であると力説した。つまり2003年を契機に、中国は新たな「小康社会」を全面的に築き上げる目標に向かって動き出すことになった。

「全面的な小康社会」の具体的な基準は明らかでないが、第16回党大会では2020年の1人当たりGDPは、2000年目標であった800ドルの4倍増を提起している。毎年平均伸び率が7.2%で10年間続いた場合に、GDP規模は計算上では2倍になる。したがって、2020年の1人当たりのGDPは3200ドル程度になることが目標である。さらに「人民日報」2004年3月18日付けでは、「全面的な小康社会」の到達目標として、政府見解ではないが次のような目安を発表している。

つまり2020年の都市住民1人当たり平均可処分所得18000ドル、農村部住民1人当たり純収入800ドル、住民家庭エンゲル係数40%以下、都市住民1人当たり住宅建築面積30平方メートル、都市化率50%、大学進学率20%などである²⁰⁾。ちなみに2003年の都市住民1人当たり平均可処分所得は8472元（1ドルは約8.27元）、農村部住民1人当たり純収入2622元、住民家庭エンゲル係数は都市部37.1%、農村部45.6%、大学進学率17%となっている²¹⁾。

すでに明らかのように第16期3中総会の「決定」は、経済体制改革を深める指導思想と原則について、今後のバランスのとれた発展の道筋を示したものである。新機軸としては、次のような指摘がみられる²²⁾。

「鄧小平理論と『三つの代表』（先進的生産力発展の要請、先進的文化の前進方向、最も広範な人民の根本的利益の三つを代表すること）の重要思想を導きとし、党の基本路線、基本綱領、基本経験を貫徹し、第16回党大会の精神を全面的に実行に移し、思想を解放し、事実に基づいて真理を求め、時代と共に前進する」。

20) 岳增瑞「実現全面建設小康社会宏偉目標的關鍵」,「人民日報」2004年3月18日。

21) 「中華人民共和国国家統計局の2003年国民経済・社会発展に関する統計公報」2004年2月26日発表。

22) 「人民日報」2003年10月22日,「経済日報」2003年10月22日参照

「社会主義市場経済体制の改革方向を堅持し、制度づくりと体制改革に力を入れる。大衆の創意工夫の精神を尊重し、中央と地方の二つの積極性を十分に発揮させる。改革、発展、安定の関係を正しく処理し、重点的、段階的に改革を推進する。統一的に計画し、全体に配慮し、改革過程での各種利害関係の調整を図る。人を基本とし、全面的、協調的、持続可能な発展観を樹立し、経済、社会と人の全面的発展を促進する」。

さらに社会主義市場経済体制整備の目標と任務について、次のように指摘している。

「都市と農村の発展、各地域の発展、経済と社会の発展、人と自然の調和のとれた発展、国内発展と対外開放を統一的に企画する要請に従い、資源配分における市場の基礎的役割をより大胆に発揮させ、企業の活力と競争力を強め、国のマクロコントロールを整え、政府の社会管理と公共サービスの機軸を整備し、いくらかゆとりのある社会の全面的建設を体制面から強力に保障する」。

任務としては、「公有制を主体とし、複数の所有制経済が共に発展する基本経済制度を整備する。都市と農村の二元経済構造の段階的改造に役立つ体制を樹立する。地域経済の調和のとれた発展を促すメカニズムを形成する。統一的で開放された、競争と秩序ある近代的市場体系をつくる。マクロコントロール体系、行政管理体制、経済法律制度を整備する。雇用・所得分配・社会保障制度を整える。経済・社会の持続可能な発展のメカニズムを確立する」。

これら諸課題を達成していく過程では、人口の流動化、つまり農村人口の都市部への流出を段階的に認め、余剰労働力を第二次、三次産業で吸収していく必要がある。これが経済格差是正にも役立つはずである。また、農村の土地制度の健全化を図るとともに農業、農村への財政投入を増加し、農村金融体制改革を推進し、いわゆる「三農」（農村・農業・農民）問題を早急に解決し、都市と一体化した発展へと向かっていくことが肝要である。したがって中国の正念場は、とりもなおさず「経済」「政治」「教育」が三位一体となってバランスよく連関し、発展していかなければならないことになる。